

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	12,423,334	12,431,069	25,404,964
経常利益 (千円)	887,690	735,061	1,684,633
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	550,469	465,108	1,051,180
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	543,427	121,031	681,107
純資産額 (千円)	11,100,399	10,834,826	11,238,079
総資産額 (千円)	15,205,994	14,715,340	15,665,468
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.96	34.61	78.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	73.6	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,387,824	1,435,434	2,998,451
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,311,916	1,111,179	2,896,379
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,165	449,269	552,728
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,895,971	2,972,023	3,156,111

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.50	19.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、平成28年9月1日付けをもちまして当社連結子会社である(株)ダイオーズサービシーズは、(株)ダイオーズジャパンと商号を変更しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### ライセンス契約に関する事項

当社が50%出資する国内関連会社である(株)カバーオールジャパンは、Coverall North America, Inc. (以下「Coverall」という)と締結した「INTERNATIONAL MASTER LICENSE AGREEMENT」に基づく許諾を受けて、日本国内においてダイオーズカバーオール事業を展開しております。当該契約の概要は、以下のとおりであります。

#### 契約の要旨

INTERNATIONAL MASTER LICENSE AGREEMENTはCoverallの持つビル管理業における永年の経験と専門性を通じ、(株)カバーオールジャパンが意欲の高い管理サービス業務者を養成し、その業務者によってユーザーに対して高品質のサービスを提供することを目的として締結されています。

#### 契約期間

契約期間は契約締結日より10カ年間。但し、期間満了の60日前迄に更新契約を締結することにより、本契約はさらに10年間延長されるものとしております。

#### 徴収金等

(株)カバーオールジャパンは、Coverallに対し、各暦年の総売上高に応じて変動する乗率と毎月の売上高により決定するロイヤリティを支払うものとしております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

##### 国内部門

国内部門の連結子会社である株式会社ダイオーズ ジャパンにおいては、第2期中期計画の完成期にあたり、「エリア担当制営業管理システム」、「既存顧客別管理システム」、「拠点運営の合理化」という中心的戦略である3本柱を確実に進捗させました。

その結果、第1四半期連結会計期間に実施した新規顧客獲得のための全社キャンペーン結果が目標値を超えたことも好材料として加わり、新規契約顧客件数が順調に増加しました。取扱サービスである、コーヒー、ボトルウォーター、ティーサーバーの飲料関連、ダストコントロール、ダイオーズカバーオール(オフィス定期清掃サービス)等の環境衛生関連の全てのサービスにおいて契約顧客件数は過去最高を更新しました。当第2四半期連結累計期間における、(株)ダイオーズ ジャパンの売上高は、期初の計画を上回る54億11百万円(前年同四半期比6.9%増)となり、6期連続の増収と3期連続での過去最高実績となりました。

一方、利益面においては、新規拠点の進出所要費用や、新規顧客の獲得が期初の計画を上回る実績で推移しているために機器類購入費が期初予想を上回りました。しかしながら、これはここ数年の傾向であり、当社のような継続反復販売ビジネスにおいては、契約顧客件数増加に向けた将来的な利益確保のための積極投資と捉えております。実際に当第2四半期連結累計期間における(株)ダイオーズ ジャパンの営業利益は期初の計画を上回る5億25百万円(前年同四半期比4.6%増)と、3期連続の過去最高益を更新し、過去からの積極投資が当期の実績に確実に反映された結果となっております。第2期中期計画が順調に推移していることから、現段階では通期においても売上高、営業利益ともに過去最高実績を更新する見込みとなっております。

なお、平成28年9月1日付けをもちまして(株)ダイオーズサービスズは、(株)ダイオーズ ジャパンと商号を変更しました。

その結果、純粋持株会社を含めた国内部門の当第2四半期連結累計期間における売上高は、54億87百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は為替の影響に伴う米国部門からの配当収入の減少により、5億42百万円(前年同四半期比0.0%減)となりました。

##### 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においては、米国のマクロ景気は金融緩和による影響もあって堅実な状況が続いており、全米平均失業率も当第2四半期連結累計期間末時点で5.0%と米国では完全雇用とされる水準にあり、米国全般では人手不足の様相が顕著になっております。一方、国際的な原油価格急落に伴い、シェールオイル産業などの影響が大きいテキサス、オクラホマ両州では局地的な雇用環境悪化も継続しています。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、当期は長期的成長と利益最大化に向けた先行投資を行う期と位置付けております。

5月には、ペンシルバニア州ノリスタウン市にフィラデルフィア支店を自力進出、テキサス州西部に位置するアマリロ市場に小規模買収を通じてデポを設置、また7月にも小規模買収を通じてミシガン州ランシング市場にデポを設置、8月にはノースカロライナ州シャーロット市とミシガン州アンアーバー市に自力進出を行いました。更に、ミネソタ州ミネアポリス市場にも進出の準備を進めており、第3四半期連結会計期間中に営業開始の見通しです。その他の既存拠点でも、モデル売上未到達拠点を中心に営業人員を増強して売上伸長を図った結果、売上高はドルベースでは8.9%増となりました。しかしながら、昨年来の急激な円高ドル安に伴い、円換算では70億22百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

一方で、利益面では売上成長に向けた営業人員の増加、客先機材購入に伴う減価償却費の増加、拠点数増加に伴う諸費用の増加により、営業利益は3億22百万円（前年同四半期比で25.3%減、ドルベースでは14.8%減）の減益となりました。なお、ドルベースで営業利益の対予算比率は118.6%ですので、増収減益ではありますが、米国部門としては当初の計画にほぼ沿った実績であります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は124億31百万円（前年同四半期0.1%増）、売上総利益は71億49百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は7億90百万円（前年同四半期比10.8%減）、経常利益は7億35百万円（前年同四半期比17.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億65百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は147億15百万円で、前連結会計年度末比9億50百万円減少となりました。

流動資産は70億61百万円で前連結会計年度末比4億12百万円減少となりました。これは主に「現金及び預金」が1億84百万円、「売掛金」が71百万円減少したことによるものです。固定資産は76億53百万円で前連結会計年度末比5億37百万円減少となりました。これは主に「顧客関連資産」が1億98百万円、「工具、器具及び備品」が1億34百万円、「のれん」が53百万円減少したことによるものです。

負債合計は38億80百万円で、前連結会計年度末比5億46百万円減少となりました。これは主に「長期借入金」が1億89百万円、「短期借入金」が1億48百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、108億34百万円で、前連結会計年度末比4億3百万円減少となりました。これは主に「利益剰余金」が1億82百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が5億86百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、29億72百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億35百万円の資金増加（前年同四半期比3.4%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（7億41百万円）、非資金支出費用である有形固定資産及びのれん等の償却費（9億12百万円）の計上によるものです。

### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億11百万円の資金流出（前年同四半期比15.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（7億78百万円）、事業譲受による支出（3億39百万円）によるものです。

### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億49百万円の資金流出（前年同四半期は2億69百万円の資金増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（1億14百万円）、配当金の支払額（2億81百万円）によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	13,439,142	-	1,051,135	-	1,119,484

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイオーエンタープライズ	東京都品川区上大崎四丁目1番1号	5,596	41.63
大久保 真一	東京都品川区	2,001	14.89
大久保 洋	横浜市保土ヶ谷区	400	2.98
大久保 洋子	東京都品川区	395	2.93
大久保 潤	川崎市中原区	268	1.99
ダイオーズ従業員持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号	202	1.50
大久保 真	横浜市中区	168	1.25
三浦 隆玄	川崎市多摩区	100	0.74
株式会社雨風	岡山県倉敷市水島西栄町1-28	100	0.74
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町一丁目5番5号	77	0.57
計	-	9,309	69.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 5,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,432,000	134,320	同上
単元未満株式	普通株式 1,442	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,320	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社カバーオール ジャパン	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	5,700	-	5,700	0.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,156,111	2,972,023
売掛金	2,517,864	2,446,020
リース投資資産	325,611	325,999
商品及び製品	912,121	895,897
仕掛品	4,481	4,172
原材料及び貯蔵品	108,338	106,315
繰延税金資産	130,716	130,867
その他	338,544	202,577
貸倒引当金	19,139	22,077
流動資産合計	7,474,651	7,061,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	543,458	504,848
機械装置及び運搬具(純額)	386,966	362,860
工具、器具及び備品(純額)	2,072,604	1,938,301
レンタル資産(純額)	1,300,888	1,268,417
土地	686,920	678,828
建設仮勘定	32,165	37,701
有形固定資産合計	5,023,003	4,790,957
無形固定資産		
のれん	162,288	109,205
顧客関連資産	2,257,815	2,059,651
その他	63,435	57,816
無形固定資産合計	2,483,538	2,226,673
投資その他の資産		
投資有価証券	216,518	199,310
繰延税金資産	78,840	75,499
その他	408,307	380,495
投資損失引当金	19,391	19,391
投資その他の資産合計	684,274	635,913
固定資産合計	8,190,817	7,653,544
資産合計	15,665,468	14,715,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	531,072	490,505
短期借入金	2 1,207,780	2 1,058,960
1年内返済予定の長期借入金	243,388	218,419
未払法人税等	144,080	113,403
未払費用	387,798	340,147
賞与引当金	188,274	168,638
その他	616,603	637,595
流動負債合計	3,318,997	3,027,669
固定負債		
長期借入金	786,318	596,439
繰延税金負債	54,831	56,342
資産除去債務	37,500	37,859
その他	229,740	162,203
固定負債合計	1,108,390	852,844
負債合計	4,427,388	3,880,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	8,702,655	8,885,542
自己株式	46	46
株主資本合計	10,883,178	11,066,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,905	4,898
為替換算調整勘定	349,995	236,137
その他の包括利益累計額合計	354,901	231,239
純資産合計	11,238,079	10,834,826
負債純資産合計	15,665,468	14,715,340

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	12,423,334	12,431,069
売上原価	5,328,544	5,281,179
売上総利益	7,094,790	7,149,890
販売費及び一般管理費	6,208,752	6,359,718
営業利益	886,037	790,171
営業外収益		
受取利息	2,070	1,671
受取配当金	780	783
仕入割引	11,209	9,508
債務勘定整理益	5,848	3,129
その他	5,329	10,140
営業外収益合計	25,237	25,233
営業外費用		
支払利息	14,529	17,044
持分法による投資損失	5,318	16,837
為替差損	3,719	46,280
その他	16	180
営業外費用合計	23,584	80,343
経常利益	887,690	735,061
特別利益		
固定資産売却益	3,570	6,413
特別利益合計	3,570	6,413
特別損失		
固定資産売却損	1,240	94
固定資産除却損	42	66
特別損失合計	1,282	161
税金等調整前四半期純利益	889,978	741,314
法人税、住民税及び事業税	390,428	284,618
法人税等調整額	50,919	8,413
法人税等合計	339,509	276,205
四半期純利益	550,469	465,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	550,469	465,108

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	550,469	465,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,054	7
為替換算調整勘定	10,260	579,333
持分法適用会社に対する持分相当額	4,272	6,798
その他の包括利益合計	7,042	586,140
四半期包括利益	543,427	121,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,427	121,031
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	889,978	741,314
減価償却費	836,439	912,209
のれん償却額	58,384	38,380
貸倒引当金の増減額(は減少)	681	3,741
賞与引当金の増減額(は減少)	11,065	19,636
受取利息及び受取配当金	4,064	2,969
支払利息	14,529	17,044
為替差損益(は益)	3,724	46,286
持分法による投資損益(は益)	5,318	16,837
固定資産売却損益(は益)	2,330	6,319
固定資産除却損	42	66
売上債権の増減額(は増加)	50,262	56,468
たな卸資産の増減額(は増加)	104,659	32,030
リース投資資産の増減額(は増加)	18,719	387
仕入債務の増減額(は減少)	37,253	20,887
未払費用の増減額(は減少)	24,953	27,957
その他	34,626	50,527
小計	1,798,373	1,659,751
利息及び配当金の受取額	4,064	2,969
利息の支払額	12,936	17,429
法人税等の支払額	420,384	209,857
法人税等の還付額	18,706	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387,824	1,435,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	880,481	778,367
有形固定資産の売却による収入	4,484	1,315
無形固定資産の取得による支出	6,196	7,456
投資有価証券の取得による支出	60	60
貸付けによる支出	1,883	-
貸付金の回収による収入	30,000	1,011
事業譲受による支出	463,285	339,324
事業譲渡による収入	13,097	12,892
その他	7,591	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,311,916	1,111,179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	704,700	53,215
長期借入れによる収入	1,312,200	-
長期借入金の返済による支出	70,672	114,944
自己株式の取得による支出	46	-
配当金の支払額	267,614	281,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,165	449,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,985	59,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338,087	184,088
現金及び現金同等物の期首残高	2,557,883	3,156,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,895,971	2,972,023

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.の取引先であるExcelso Coffee, LLC は、Daiohs U.S.A., Inc.の依頼によりMUFG Union Bank, N.A.が発行したスタンバイL/Cの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。Daiohs U.S.A., Inc.は、Excelso Coffee, LLC の債務に係る支払い請求に対して、当該債務の支払いを保証しており、Excelso Coffee, LLC が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額及び借入金の残高は合計は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
約定保証した金銭支払の責任の上限金額	202,824千円(1,800千米ドル)	182,016千円(1,800千米ドル)
借入金の残高の合計	191,556千円(1,700千米ドル)	151,680千円(1,500千米ドル)

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	4,480,400千円	4,133,600千円
借入実行残高	1,207,780	1,058,960
差引額	3,272,620	3,074,640

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	2,352,480千円	2,390,103千円
貸倒引当金繰入額	8,228	11,970
賞与引当金繰入額	160,848	164,419

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,895,971千円	2,972,023千円
現金及び現金同等物	2,895,971	2,972,023

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	282,221	21	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,059,827	7,363,507	12,423,334	-	12,423,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,356	-	92,356	92,356	-
計	5,152,183	7,363,507	12,515,690	92,356	12,423,334
セグメント利益	542,837	431,827	974,664	88,626	886,037

(注)1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,408,652	7,022,417	12,431,069	-	12,431,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,274	-	79,274	79,274	-
計	5,487,927	7,022,417	12,510,344	79,274	12,431,069
セグメント利益	542,758	322,453	865,211	75,039	790,171

(注)1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円96銭	34円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	550,469	465,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	550,469	465,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,439	13,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社ダイオーズ

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。